

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)		令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
子ども青少年 育成部	子ども育成課	多胎児家庭外出支援事業	4,610	4,610	市内に居住する0～2歳の多胎児を養育する家庭に対し、タクシーの乗車料金の一部を助成	4,610	4,610	要求どおり	—	1
子ども青少年 育成部	子ども家庭課	ひとり親家庭等支援事業	27,957	27,957	養育費確保のための取組の充実	250	250	要求どおり	—	3
					ひとり親家庭を対象としたセミナーの充実	500	500	要求どおり	—	
子ども青少年 育成部	子ども家庭課	要保護児童支援事業	47,025	47,025	児童養護施設等で入所している子どもの意見表明に関する取組	384	384	要求どおり	—	6
子育て支援部	幼保推進課	民間認定こども園・保育所運営補助事業	2,505,770	2,477,729	医療的ケア児専任看護師加配補助費の補助単価の拡充	24,065	24,065	要求どおり	—	9
					特別支援加配補助費の補助単価の拡充	15,600	15,600	要求どおり	—	
					要配慮児対応補助費の補助単価の拡充	13,426	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	
					保育支援者補助費の補助単価の拡充	13,176	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	
子育て支援部	幼保推進課	地域型保育事業運営補助事業	107,824	107,824	医療的ケア児専任看護師加配補助費の拡充	2,254	2,254	要求どおり	—	11
子育て支援部	幼保推進課	保育所等におけるICT化推進等事業	32,800	0	保育所等におけるICT化推進等事業	32,800	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	13
子育て支援部	待機児童対策室	認定こども園等整備事業	258,125	36,500	施設の老朽化防止のための大規模修繕	253,125	33,750	積算を精査	数量の精査	15

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名		事務事業分類	A 一般事務事業
多胎児家庭外出支援事業		事業番号	014-141
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成
		部	子ども育成
			課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	有・無	取組	—		
2	関連計画						
3	事業開始年度		令和 5 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		0歳から2歳の多胎児を養育する家庭				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		外出が困難な多胎児家庭の経済的負担の軽減及び外出の困難さを解消し、子育て支援の充実を図ることを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		市内に居住する0歳～2歳の多胎児を養育する家庭に対し、タクシーの料金の一部を助成することにより、多胎児家庭の経済的負担の軽減及び外出の困難さを解消し、子育て支援の充実を図る。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		事業実施協力業者 (タクシー会社)				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定			
11	定性的な成果目標		
	外出が困難な多胎児家庭の経済的負担の軽減及び外出の困難さを解消	人	
	当該目標を設定した理由	タクシーの料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減及び外出の困難さを解消するため	
	目標に対する実績		
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	
	申請者の助成制度の利用率		実績 令和3年度
			実績見込み 令和4年度
			目標 令和5年度
当該指標を選定した理由	対象家庭における助成制度の利用が進むことで、外出の困難さを解消し、移動支援につながっている。		
目標値の設定根拠・算出方法	すべての対象家庭に移動支援を提供するため		

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	多胎児家庭外出支援事業	事業番号	014-141
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
事業費 (a)			0		0		0		0		4,610	
国支出金												
府支出金												
市債												
その他 ()												
受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源											4,610	
事業費の内訳		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
		多胎児家庭外出支援	R4	予算	0	0		R4	予算			
			R5	予算	0	4,300		R5	予算			
		印刷製本費	R4	予算	0	0		R4	予算			
			R5	予算	0	200		R5	予算			
		通信運搬費	R4	予算	0	0		R4	予算			
			R5	予算	0	110		R5	予算			
			R4	予算				R4	予算			
			R5	予算				R5	予算			
			R4	予算				R4	予算			
R5	予算				R5	予算						
債務負担行為		(単位：千円)										
15	期間	R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	—
	R5	事業開始
	R6以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	事業実施に必要な予算を要求する。
----	---------	------------------

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭等支援事業			事業番号	014-047
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
			有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	59.5(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)		
		寄与するKPI	有	取組	ゴール(1)貧困をなくそう			ターゲット	1.2
			有・無	指標名	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
	有	現状値	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合						
	有	現状値	堺市：59.5%、政令市：54.5%(2019年度)		目標値	政令市の割合を下回る(2023年)			
2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン							
3	事業開始年度	昭和 45 年度		終了(予定)年度	令和 5 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法、堺市交通遺児手当基金条例、堺市交通遺児手当支給要綱、堺市養育費に関する公正証書等作成促進給付金支給要綱、堺市養育費の保証促進給付金支給要綱、堺市ファミリー・サポート・センターひとり親家庭支援事業実施要綱							
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区子育て支援課							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	①交通事故により父母等を失った遺児を養育する者 ②③④⑤⑥ひとり親家庭							
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	①交通事故により父母等を失った遺児を養育する者に交通遺児手当を支給することで、交通遺児の福祉の増進を図る。②母子家庭等の自立に必要な情報提供、相談支援や求職活動に関する支援を行うことを目的とする。③養育費の適切な履行確保を図り、子どもの重要な権利を保護することを目的とする。④就労や自立に不安を抱えているひとり親家庭の母が自身のキャリア等について考える契機とし、意識や行動の変容につなげることを目的とする。⑤ファミリー・サポート・センターを利用した際の利用料の一部を給付することで、子育てと仕事の両立の不安を軽減することを目的とする。⑥新たに児童扶養手当を受給した方や一定の所得の方など、それぞれが抱える不安や困りごとに対応したセミナー等を開催することで、今後の自立への意欲を醸成することを目的とする。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	①交通事故により父又は母等を失った18歳未満又は18歳になって最初の3月31日をむかえるまでの児童を養育する者に対して、児童一人につき月額8,000円の交通遺児手当を年2回(4月と10月にそれぞれの前月分まで)支給する。 ②各区保健福祉総合センターに母子・父子自立支援員(会計年度任用職員)を1名ずつを配置し、母子家庭等の相談に応じ、子育て・生活支援施策、就業支援施策、養育費の確保、母子父子寡婦福祉資金の貸付に関する相談、償還指導等の総合的な自立支援を行う。 ③養育費の取決めから履行確保までを総合的に支援するため、ADRを利用して養育費に係る取決めを行った際のADRの申込料や公正証書等の作成費用、養育費保証契約を締結する場合の保証金の一部を給付する。 ④ひとり親家庭の母等がスピーカーとして経験を話し、参加者の就労や自立に向けての不安解消及び意欲形成を図る。 ⑤ファミリー・サポート・センターを利用したひとり親家庭に対し、利用料の一部を申請に基づき給付する。(上限あり) ⑥新たに児童扶養手当を受給した方には当事者団体によるセミナー等を、一定の所得の方にはキャリアコンサルタントによるキャリアアップの方法等に関するセミナーを実施。							
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	④一般財団法人 ひとり親支援協会							
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 終了(予定)年度 令和5年度
	支給人数(養育費確保支援事業)	人	目標値	20	65	65
		実績値	47	20		
		達成率	235%	31%		
	当該指標を選定した理由	令和2年度からの新規事業であり、国が推奨する離婚前後の家庭に対する支援施策であるため				
目標値の設定根拠・算出方法	予算積算時の支払予定者数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	相談件数(母子・父子自立支援員)	件	目標値	-	-	-
		実績値	4,460	5,400		
		達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	ひとり親の就業相談・自立支援の窓口であり、ひとり親世帯の支援に直結する指標であるため				
目標値の設定根拠・算出方法	母子及び父子等相談件数(相談件数の増加が目標ではないため、目標値は設定しない)					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ひとり親家庭等支援事業	事業番号	014-047
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	決算	決算	決算	予算	予算要求					
事業費 (a)	22,591	23,371	26,489	27,790	27,957					
13 財源内訳										
国支出金	138	265	1,012	1,037	1,464					
府支出金				166	259					
市債										
その他 (利子、寄付、繰入)	51	1,831	2,519	2,652	2,172					
受益者負担金(使用料、手数料等)										
一般財源	22,402	21,275	22,958	23,935	24,062					
事業費の内訳		(単位：千円)								
主な項目	年度	事業費	うち一般財源		主な項目	年度	事業費	うち一般財源		
14 事業費内訳	その他報償費	R4	予算	2,369	17	ファミリー・サポート・センター利用料一部給付	R4	予算	778	446
		R5	予算	2,325	237		R5	予算	778	260
	消耗品費・印刷製本費	R4	予算	87	45	交通遺児手当基金積立金	R4	予算	300	0
		R5	予算	187	122		R5	予算	300	0
	通信運搬費	R4	予算	35	19	その他 (会計年度任用職員報酬等)	R4	予算	22,594	22,594
		R5	予算	167	74		R5	予算	22,535	22,535
	委託料 (ひとり親家庭交流会事業)	R4	予算	297	149		R4	予算		
		R5	予算	297	149		R5	予算		
	養育費確保支援事業	R4	予算	1,330	665		R4	予算		
		R5	予算	1,368	684		R5	予算		
	債務負担行為		(単位：千円)							
	15	期間	R ~ R		要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16 R4まで	【昭和49年度】：交通遺児手当創設 (令和2年度制度改正)。【平成20年度】：ひとり親家庭等の交流場所を設置 (令和4年度事業再編)。【令和2年度】：養育費確保支援事業実施。【令和3年度】：就労や自立に向けた意欲喚起のためのシングルマザー交流会を実施。【令和4年度】：ファミリー・サポート・センター利用料一部給付実施。
R5	・養育確保をさらに推進するため、ADRを利用して養育費の取り決めをした際のADRの申込料等の一部給付を実施。 ・新たに児童扶養手当を受給した方や一定の所得の方など、対象を明確にしたセミナー等を開催。
R6以降	事業効果を検証したうえで、事業の継続

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<p>本事業は、ひとり親家庭等に対し、様々な自立支援を実施しており、下記の通り必要な経費を要求する。</p> <p>①交通事故により父母等を失った遺児を養育する者に、交通遺児手当を支給するための経費。</p> <p>②各区役所に母子・父子自立支援員を配置するために必要な経費。</p> <p>③養育費の取り決めから履行確保まで、養育費の確保を支援するために必要な経費。</p> <p>④子育てと仕事の両立や、生活に不安を抱えているシングルマザー等に対し、自身のキャリアや将来の自立を考える場を提供するための経費。</p> <p>⑤ファミリー・サポート・センターを利用した際の利用料を一部支給するための経費。</p> <p>⑥新たに児童扶養手当を受けた方や、一定の所得の方を対象に、不安や困りごとを軽減するためのセミナー等を開催するための経費。</p>
------------	---

ひとり親家庭等支援事業（拡充）

■養育費確保のための取組の充実

<現状と背景>

令和2年度から、養育費の取り決めから履行確保までを総合的に支援する取り組み（養育費公正証書等の作成にかかる費用の一部給付や、保証会社と養育費保証契約を締結する際の保証料の一部給付）を実施している。

さらに養育費確保の取組を強化するため、ADR（裁判外紛争解決手続）の利用も推進する。

<内容>

養育費等に係る取り決めを行うためにADR（裁判外紛争解決手続）を利用した際の、申込料、依頼料に相当する費用等の一部を給付する。

<予算要求額>

250千円（国補助 1/2 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金）

■ひとり親家庭を対象としたセミナーの充実

<現状と背景>

ひとり親になってからの年数や就労状況等個々の事情により、抱えている不安や困りごととは異なっている。特に、ひとり親になったばかりの方は、新しい環境で、子育て、家事、仕事を一人で担うこととなり、今の生活と将来に不安を抱えることが多い。

このような状況の中、ひとり親の方の不安を軽減し、自立を促進するため、対象や目的を明確にしたセミナーを実施する。

<内容>

新たに児童扶養手当を受給した方や一定の所得がある方など、対象や目的を整理し、それぞれが抱える不安や困りごとに対応したセミナー等を開催する。

<予算要求額>

500千円（国補助 1/2 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金）

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	要保護児童支援事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部	事業番号	014-053
			子ども家庭 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	有	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		寄与するKPI	有・無	無	取組の方向性	②社会的養護の推進			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	有	指標名	—			
		寄与するKPI	有・無	無	現状値	—	目標値	—	
				ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.3		
				取組	子どもの居場所確保の推進				
				指標名	—				
				現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画							
3	事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度					
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども (要保護児童) 等 271人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども (要保護児童) に対して、児童福祉の向上に資するような事業を実施することで、処遇の向上を図るとともに、社会的自立に向けた就業等の支援をすることで、児童の健全育成や社会的自立につながることを期待する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>里親等への委託推進のため、普及啓発活動や、週末里親事業、里親等の資質向上のための研修の実施、相談・援助事業等を総合的に実施する里親支援機関業務を委託実施する。</p> <p>子ども相談所の補完事業として児童家庭支援センター業務を委託実施する。</p> <p>児童養護施設等を退所した児童等を対象に、自立生活に必要な知識や技術の習得のための講習会を実施したり、職場開拓や職場訪問等を実施する等の自立支援や就業支援等を委託実施する。</p> <p>要保護児童の家庭養護を目的とした諸活動に要する費用の一部を補助することにより、児童福祉の増進に貢献する。</p>
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	社会福祉法人大阪児童福祉事業協会、大阪府社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11	里親委託率	%	目標値	16.0	19.0	22.4	29.5	
			実績値	16.0	17.4			
			達成率	100%	92%			
	当該指標を選定した理由	里親委託率の上昇は、児童福祉の質の向上につながるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	社会的養育推進計画及び子ども・子育て支援事業計画に基づく。						
12	活動指標(成果を上げるための手段) 里親委託児童数	人	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	54	51	60		
			実績値	42	29			
	達成率	78%	57%					
	当該指標を選定した理由	里親に委託する児童数の増加が、里親委託率の上昇につながるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	社会的養育推進計画及び子ども・子育て支援事業計画に基づく。						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	要保護児童支援事業	事業番号	014-053
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	34,801	51,901	36,694	46,537	47,025				
		国支出金	22,670	16,465	16,164	16,403	17,103				
		府支出金				0					
		市債				0					
		その他 ()	1,047	16,852	1,971	9,543	9,043				
		受益者負担金(使用料、手数料等)				0					
		一般財源	11,084	18,584	18,559	20,591	20,879				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		【新規】児童養護施設等で入所している子どもの意見表明に関する取組	R4	予算	0	0	会計年度任用職員報酬	R4	予算	1,661	1,661
			R5	予算	384	0		R5	予算	1,669	1,669
		児童家庭支援センター運営事業	R4	予算	13,514	6,757	児童養護施設の職員人材確保事業	R4	予算	812	406
			R5	予算	14,016	7,008		R5	予算	812	406
		里親支援事業	R4	予算	11,477	5,739	里親開拓業務	R4	予算	21	11
			R5	予算	11,477	5,739		R5	予算	150	75
		社会的養護自立支援事業	R4	予算	5,371	2,686	里親保険料	R4	予算	191	96
			R5	予算	5,371	2,686		R5	予算	192	96
		要保護児童対策調整機関担当者研修事業	R4	予算	850	425	その他 (積立金、職員手当等)	R4	予算	12,640	2,810
			R5	予算	850	425		R5	予算	12,104	2,775
債務負担行為		(単位：千円)									
15		期間	R ~ R			要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	継続実施
	R5	継続実施
	R6以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>社会的養護の推進として、里親等委託を行うために、普及啓発活動や、週末里親事業、里親等の資質向上のための研修の実施、相談・援助事業等を総合的に実施しており、行政のみによる実施に留まらず、民間企業等との連携も併せて、里親委託率向上に努めている。</p> <p>また、児童養護施設等を退所した児童等を対象に、自立生活に必要な知識や技術の習得のための講習会を実施したり、職場開拓や職場訪問等を実施する等の自立支援や就業支援等に必要な経費を要求。</p> <p>【新規】</p> <p>児童養護施設に入所する子どもの権利を更に推進するため、第三者である意見表明等支援員を児童養護施設に派遣し、子どもの意見表明（自ら声を上げられない、子どもの声を代弁する・傾聴する等）の機会を設ける。</p> <p>また、児童福祉法等の一部を改正する法律（令和6年4月1日施行）において、政令市の業務として入所措置等その他の措置の実施及びこれらの措置の実施中における処遇に対する児童の意見又は意向に関し、児童福祉審議会その他の機関の調査審議及び意見の具申が行われるようにすることその他の児童の権利の擁護に係る環境の整備を行うこととなった。体制整備を行っていくには、施設に入所している児童と児童福祉審議会等を繋ぐ、第三者の支援員も必要となるため。</p>
----	---------	---

要保護児童支援事業 子どもの意見表明に関する取組 (新規)

<現状と背景>

児童福祉法等の一部を改正する法律（令和6年4月1日施行）において、児童の意見聴取等の仕組みの整備として、子ども相談所の意見聴取等の義務の対象となっている子どもを対象に子どもの福祉に関し知識又は経験を有する者（意見表明等支援員）が、意見又は意向等を把握するとともに、それを勘案して子ども相談所、その他関係機関との連絡調整等を行う。

<内容>

アドボカシーを実践する民間団体を活用し、市内児童養護施設1箇所に対して、試行的に訪問アドボカシーを実施する。

<予算要求額>

384千円（国補助 10/10 児童虐待・DV 対策等総合支援事業費国庫補助金）

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	民間認定こども園・保育所運営補助事業			事業番号	014-097
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保推進

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	保育所等待機児童数		
		寄与するKPI	有	現状値	11人(2020年度)	目標値	0人(2025年度)
2	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
		寄与するKPI	有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
	3	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画					
3	事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	民間認定こども園・保育所
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	民間の認定こども園・保育所を利用する子ども及びその保護者。
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保育内容の充実及び要配慮児童への対応への支援を実施することで、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	子どもの処遇向上、配慮を要する子どもへの対応への支援等に取り組む民間認定こども園・保育所に対し、運営に要した経費を補助する。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間認定こども園・保育所
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11 保育教諭等配置改善費の取得状況	施設	目標値	128	135	141	当年度の施設数		
		実績値	128	135				
		達成率	100%	100%				
当該指標を選定した理由		本補助項目は、国の基準を越えて保育教諭の加配を実施する場合の、保育教諭の人員費の補助である。本補助項目の要件を満たし、補助費を取得した施設数を指標とすることで保育の質の向上の成果を図る。						
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における認定こども園・保育所の施設数を設定している。						
12 認定こども園・保育所への事業周知 (当該補助金の補助対象施設数)	施設	実績						
		令和3年度						
		実績見込み						
		令和4年度						
当該指標(成果を上げるための手段)	施設	目標	128	135	141			
		実績値	128	135				
		達成率	100%	100%				
当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を行う園の増加につながると考えられるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における認定こども園・保育所の施設数を設定している。						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	民間認定こども園・保育所運営補助事業	事業番号	014-097
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			決算	決算	決算	予算	予算要求		
		事業費 (a)	2,278,268	2,140,806	2,079,048	2,370,117	2,505,770		
		国支出金	158,002	120,255	160,424	211,939	263,462		
		府支出金	52,260	57,702	55,937	78,060	86,250		
		市債							
		その他 ()							
		受益者負担金(使用料、手数料等)							
		一般財源	2,068,006	1,962,849	1,862,687	2,080,118	2,156,058		
事業費の内訳		(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源
		民間認定こども園・保育所運営補助金	R4	予算	2,363,129	2,073,130	R4	予算	
			R5	予算	2,499,218	2,149,506	R5	予算	
		民間社会福祉施設産休等代替職員費補助金	R4	予算	6,988	6,988	R4	予算	
			R5	予算	6,552	6,552	R5	予算	
			R4	予算			R4	予算	
			R5	予算			R5	予算	
			R4	予算			R4	予算	
			R5	予算			R5	予算	
			R4	予算			R4	予算	
			R5	予算			R5	予算	
債務負担行為		(単位：千円)							
15	期間	R ~ R	要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	R4まで 事業の継続実施
	R5 事業の継続実施
	R6以降 事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>【増額項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度新規開設施設分の費用 (6施設) ○障害児保育対策費における2・3号支給認定こどもの項目を再編し、新たに医療的ケア児専任看護師の配置に関する補助金制度を構築する。 ⇒医療的ケア児1人あたり年額5,290千円(月額440,800円) 2人目以降は1人あたり年額2,436千円 (月額203,000円) ※障害児通所支援施設併設施設については、2人目まで年額5,290千円、3人目以降は年額2,436千円とする。 ○特別支援加配補助費の2・3号単価を最新の保育士単価に合わせて増額 ・児童1人あたり年額1,218千円 (月額101,500円) ⇒1,278千円 (月額106,500円) ○要配慮児対応補助費の単価を最新の保育士単価に合わせて増額 ・職員1人あたり年額2,436千円 (月額203,000円) ⇒年額2,556千円 (月額213,000円) ○国庫補助事業の保育支援者補助費の単価を令和4年度国基準に増額 ・1人あたり年額1,080千円 (月額90,000円) ⇒年額1,200千円 (月額100,000円)
----	---------	--

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域型保育事業運営補助事業			事業番号	014-137
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保推進

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	保育所等待機児童数		
		寄与するKPI	有	現状値	11人(2020年度)	目標値	0人(2025年度)

2	関連計画	施策との関連	有	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
		取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
3	事業開始年度	有・無	無	指標名	—		
		現状値	—		目標値	—	
3	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	特定地域型保育事業 (居宅訪問型保育事業を除く。以下、「特定地域型保育事業」という。)					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	特定地域型保育事業を利用する子ども及びその保護者。					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	特定地域型保育事業における保育の質の向上を図ることにより、安心して子どもを生き育てられる環境を整える。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	子どもの処遇向上に取り組む特定地域型保育事業に対し、運営に要した経費を補助する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	特定地域型保育事業					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11 保育士配置改善費対象施設数	施設	目標値	66	64	62	当年度の施設数		
		実績値	65	64				
		達成率	98%	100%				
当該指標を選定した理由		本補助項目は、国の基準を越えて保育士を配置した場合、当該人件費を補助するもの。本補助項目の要件を満たし、補助費を取得した施設数を指標とすることで保育の質の向上の成果を図る。(目標施設数が年々減少しているのは保育所等への移行によるもの)						
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における特定地域型保育事業 (特区小規模保育事業、家庭的保育事業は除く。)						
12 特定地域型保育事業への事業周知	施設	実績	76	74	73			
		令和3年度	76	74				
		実績値	76	74				
		達成率	100%	100%				
当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を行う施設の増加につながると考えられるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における特定地域型保育事業の施設数を設定している。						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域型保育事業運営補助事業	事業番号	014-137
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)													
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度								
			決算	決算	決算	予算	予算要求								
		事業費 (a)	70,290	90,874	92,431	98,945	107,824								
		国支出金	1,300	892	892	9,700	11,635								
		府支出金	1,300	892	892	7,676	8,109								
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
		一般財源	67,690	89,090	90,647	81,569	88,080								
事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
		地域型保育事業運営補助金	R4	予算	74,612	72,588				R4	予算				
			R5	予算	82,146	78,620				R5	予算				
		延長保育事業補助金	R4	予算	23,098	7,746				R4	予算				
			R5	予算	24,368	8,150				R5	予算				
		産休等代替職員費補助金	R4	予算	1,236	1,236				R4	予算				
			R5	予算	1,311	1,311				R5	予算				
					R4	予算				R4	予算				
					R5	予算				R5	予算				
					R4	予算				R4	予算				
			R5	予算				R5	予算						
債務負担行為		(単位：千円)													
15		期間	R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	事業の継続実施
	R5	事業の継続実施
	R6以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>【増額項目】</p> <p>・医療的ケア専任看護師等雇用費の補助単価を国の保育対策総合支援事業補助金（医療的ケア児保育支援事業）ベースまで引き上げる。なお、2人以降の受け入れに関する単価は従前と同額とする。</p> <p>（現行）年額3,036千円 ⇒ （拡充後）年額5,290千円</p>
----	---------	--

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	新規・拡充
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	保育所等におけるICT化推進等事業		事業番号	014-140
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部
			幼保推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤ICTを最大限活用した教育の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	目標	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5		
		取組	教育におけるICT活用の推進				
3	指標名	指標名	—				
		現状値	—	目標値	—		

2	関連計画				
3	事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	令和 5 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	民間の幼保連携型認定こども園・保育所型認定こども園・保育所・地域型保育事業者
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	民間の幼保連携型認定こども園・保育所型認定こども園・保育所・地域型保育事業者で働く職員及び保護者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ICT化が未実施の施設を対象に保育業務支援システムの導入を支援することにより、保育所等における保育士の業務負担の軽減及び保護者の利便性の向上を図るとともに、保護者及び職員間の接触機会を減らすことで、保育施設における新型コロナウイルス感染症対策を推進する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	保育所等の保育士の業務において負担となっている書類作成等の業務について、ICT化が未実施の施設を対象に保育業務支援システムの導入に必要な費用の一部を補助する。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間の幼保連携型認定こども園・保育所型認定こども園・保育所・地域型保育事業者
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標 終了(予定)年度
11 民間園における保育システム導入率	施設	目標値	—	—	90%	
		実績値	—	—		
		達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		システム導入率が高くなるほど、保育士の業務負担の軽減及び保護者の利便性の向上が図られているため				
目標値の設定根拠・算出方法		※令和3年度、4年度は事業実施なし。				
12 補助事業者数	施設	実績	令和3年度	実績見込み	令和4年度	目標
		目標値	—	—	41	
		実績値	—	—		
当該指標を選定した理由		補助申請施設数が多いほど、システム導入の成果が上がるため				
目標値の設定根拠・算出方法		対象施設数から既にICT化実施済と見込まれる施設数を除いた数				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	保育所等におけるICT化推進等事業	事業番号	014-140
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			決算	決算	決算	予算	予算要求			
		事業費 (a)	0	0	0	0	32,800			
		国支出金					24,600			
		府支出金								
		市債								
		その他 ()								
		受益者負担金(使用料、手数料等)								
		一般財源					8,200			
事業費の内訳		(単位：千円)								
14	事業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	
		保育所等におけるICT化推進等事業	R4	予算	0	0		R4	予算	
			R5	予算	32,800	8,200		R5	予算	
			R4	予算			R4	予算		
			R5	予算			R5	予算		
			R4	予算			R4	予算		
			R5	予算			R5	予算		
			R4	予算			R4	予算		
			R5	予算			R5	予算		
			R4	予算			R4	予算		
			R5	予算			R5	予算		
債務負担行為		(単位：千円)								
15	期間	R ~ R		要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	平成28年度に同事業を実施。
	R5	令和4年度第二次補正予算で、登園管理システムの普及促進のため、当該システム整備に係るものについて令和5年度末までの時限措置として補助率の高上げが示されたことを踏まえ、再度事業を実施する。
	R6以降	実施予定なし

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度第二次補正予算で、登園管理システムの普及促進のため、当該システム整備に係るものについて令和5年度末までの時限措置として補助率の高上げが示されている。(国1/2、市町村1/4、事業者1/4から国3/5、市町村1/5、事業者1/5に高上げ) ・公立園のシステム導入が進んでいることを踏まえ、導入が進んでいない民間園でのICT化を後押しすることで、公民それぞれの施設に通う保護者の利便性の格差の是正、堺市全体の保育の質の底上げをめざす。
----	---------	--

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	認定こども園等整備事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年局 局 子育て支援部 部	事業番号	014-077
			課 待機児童対策室

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	保育所等待機児童数			
		寄与するKPI	有	現状値	11人(2020年度)	目標値	0人(2025年度)	
		有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2		
		有	取組	幼児教育・保育施設の待機児童解消に向けた受入枠の確保				
		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン（第2期堺市子ども・子育て支援事業計画）
3	事業開始年度	平成 24 年度
		点検年度 令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 ・児童福祉法

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	認定こども園や保育所を整備する社会福祉法人又は学校法人（令和3年度補助事業者数：8）
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	認定こども園や保育所を整備し、保育所等利用待機児童の解消を促進する。 既存の認定こども園や保育所の大規模修繕により、施設の老朽化対策を行うことで、在園する子どもの安全・安心を確保する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	認定こども園等の大規模修繕等を行う事業者に対して、施設整備に要する費用の一部を補助する。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	認定こども園や保育所を整備する社会福祉法人又は学校法人
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
11	待機児童数	人	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!		
	当該指標を選定した理由		待機児童の解消を目的として当該事業を実施しているため。 なお、昨年に引き続き令和4年4月1日時点の待機児童数は0人となった。				
目標値の設定根拠・算出方法		保育所等未利用者から特定保育所等への入所を希望している者などを除外					
12	受入れ枠の増	人	実績	570	290	0	
			令和3年度	537	244		
			達成率	94%	84%		
	当該指標を選定した理由		受入れ枠の増により、待機児童の解消を図るため。 なお、昨年に引き続き令和4年4月1日時点の待機児童数は0人となった。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：次年度の保育ニーズを見込んで算出した必要整備量、実績値：当該事業により増となった受入れ					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	認定こども園等整備事業	事業番号	014-077
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			決算	決算	決算	予算	予算要求			
		事業費 (a)	1,253,936	1,597,118	777,167	590,897	258,125			
		国支出金	140,996	1,083,915	662,365	129,331				
		府支出金	956,070	325,386		391,468	168,750			
		市債	122,900	147,600	87,500	51,900	67,500			
		その他 ()								
		受益者負担金(使用料、手数料等)								
		一般財源	33,970	40,217	27,302	18,198	21,875			
事業費の内訳		(単位：千円)								
14	事業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	
		堺市民間保育所等緊急整備費補助金	R4	予算	440,400	9,932		R4	予算	
			R5	予算	253,125	16,875		R5	予算	
		堺市保育所等整備費補助金	R4	予算	145,497	3,266		R4	予算	
			R5	予算	0	0		R5	予算	
		固定資産税等相当額補助金	R4	予算	5,000	5,000		R4	予算	
			R5	予算	5,000	5,000		R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
債務負担行為		(単位：千円)								
15	期間	R ~ R		要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで R5 R6以降	<p>R4まで 新設3か所。</p> <p>R5 定員増を伴わない大規模修繕に対する補助を行う。</p> <p>R6以降 引き続き、事業を実施。</p>

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・施設の老朽化防止の観点から、定員増を伴わない大規模修繕に要する経費を要求する。
----	---------	--